

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>38,517,692</b>	<b>流動負債</b>	<b>34,539,965</b>
現金及び預金	4,081,371	支払手形及び買掛金	27,503,390
受取手形及び売掛金	28,865,871	短期借入金	5,540,000
商 品	3,454,874	1年内償還予定の社債	300,000
前 渡 金	748,927	未払法人税等	438,784
関係会社短期貸付金	107,952	賞与引当金	193,000
未 収 入 金	982,274	工事損失引当金	30,000
繰延税金資産	131,230	そ の 他	534,791
そ の 他	146,888	<b>固定負債</b>	<b>3,199,901</b>
貸倒引当金	1,700	社 債	900,000
<b>固定資産</b>	<b>5,454,206</b>	長期借入金	1,060,000
<b>有形固定資産</b>	<b>3,647,754</b>	退職給付引当金	1,018,133
建物及び構築物	272,151	役員退職慰労引当金	117,270
土 地	3,293,187	そ の 他	104,497
そ の 他	82,415	<b>負債合計</b>	<b>37,739,866</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>78,404</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,728,047</b>	<b>株主資本</b>	<b>6,185,101</b>
投資有価証券	220,002	<b>資本金</b>	<b>480,000</b>
関係会社株式	469,426	<b>資本剰余金</b>	<b>91,901</b>
出 資 金	92,663	資本準備金	91,901
関係会社出資金	22,058	<b>利益剰余金</b>	<b>5,613,200</b>
関係会社長期貸付金	250,395	利益準備金	111,400
繰延税金資産	399,730	その他利益剰余金	5,501,800
そ の 他	285,429	繰越利益剰余金	5,501,800
貸倒引当金	11,658	<b>評価・換算差額等</b>	<b>46,930</b>
		その他有価証券評価差額金	42,559
		繰延ヘッジ損益	4,370
		<b>純資産合計</b>	<b>6,232,032</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,971,899</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>43,971,899</b>

## 損益計算書

(自平成 24 年 4 月 1 日至平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上		115,700,033
原価		109,454,002
売上総利益		6,246,030
販売費及び一般管理費		4,782,272
営業利益		1,463,758
受取利息	8,411	
受取当金	77,103	
固定資産の増減	122,666	
その増減	40,292	248,473
営業外費用		
支払利息	92,386	
売上引当金の繰入	20,257	
貸倒引当金の繰入	35,039	
その増減	7,211	
経常利益	46,645	201,541
特別利益		1,510,689
固定資産売却益	108,470	108,470
特別損失		
固定資産売却損	22,283	
固定資産除却損	15,047	
ゴルフ会員権売却損	704	
ゴルフ会員権評価損	3,250	41,285
税引前当期純利益		1,577,874
法人税、住民税及び事業税	638,760	
法人税等調整額	61,811	576,948
当期純利益		1,000,925

## 株主資本等変動計算書

(自平成 24 年 4 月 1 日至平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	480,000	91,901	111,400	4,771,594	4,882,994	5,454,896
当期変動額						
剰余金の配当				270,720	270,720	270,720
当期純利益				1,000,925	1,000,925	1,000,925
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	730,205	730,205	730,205
当期末残高	480,000	91,901	111,400	5,501,800	5,613,200	6,185,101

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	29,693	4,251	33,944	5,488,841
当期変動額				
剰余金の配当				270,720
当期純利益				1,000,925
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	12,866	119	12,985	12,985
当期変動額合計	12,866	119	12,985	743,191
当期末残高	42,559	4,370	46,930	6,232,032

## 個別注記表

[ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものは移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

#### (2) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

#### (2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年間）に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

#### (3) 工事損失引当金

採算性の悪化した工事契約等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計

上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務等に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,030,838千円)については、定額法により15年で、数理計算上の差異については定額法により各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(主として12年)で発生の翌事業年度から、それぞれ費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段・・・為替予約
- ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
- ヘッジ手段・・・商品先物取引
- ヘッジ対象・・・商品現物取引
- ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ヘッジ対象・・・借入金の金利

(3) ヘッジ方針

主として内部規程である社内規約に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### [ 会計方針の変更に関する注記 ]

#### ( 減価償却方法の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。

### [ 貸借対照表に関する注記 ]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,042,996 千円

#### 2. 保証債務

( 1 ) 下記会社の仕入債務および金融機関等からの借入金の保証

( 株 ) オートピア 255,814 千円

エヌイー・トージツ(株) 30,000 千円

東碧貿易(大連保稅区)有限公司 32,373 千円

---

合計 318,188 千円

( 2 ) 下記会社の支払家賃の保証(月額)

( 株 ) オートピア 28,723 千円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 10,024,493 千円 長期金銭債権 251,882 千円

短期金銭債務 14,877,765 千円

#### 4. 期末日満期手形

期末日に満期が到来する手形は、交換日に入出金の処理を行っております。

当事業年度の末日は金融機関の休業日であり、次の期日満期手形を有しております。

受取手形 256,239 千円

支払手形 306,786 千円

#### 5. 商品及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る商品のうち、工事損失引当金に対応する額は 30,000 千円であります。

[ 損益計算書に関する注記 ]

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	43,859,673 千円
仕入高	41,811,984 千円
販売費及び一般管理費	432,876 千円
営業取引以外の取引高	171,303 千円

2. 工事損失引当金繰入額に関する注記

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 30,000 千円

[ 株主資本等変動計算書に関する注記 ]

1. 当事業年度末日における発行済株式総数は、普通株式 9,600,000 株であります。

2. 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

( 1 ) 配当金支払実績

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	165,120	17.20	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年11月26日 取締役会	普通株式	105,600	11.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

( 2 ) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	422,400	44.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

[ 税効果会計に関する注記 ]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

( 繰延税金資産 )

流動資産

賞与引当金	73,011千円
事業税	35,181千円
未払社会保険料	10,610千円
工事損失引当金	11,349千円
その他	3,737千円
合計	133,890千円

固定資産

貸倒引当金	86,742千円
退職給付引当金	365,770千円
役員退職慰労引当金	42,531千円
ゴルフ会員権評価損	10,921千円

その他	19,403千円
合計	525,369千円
評価性引当金	102,255千円
繰延税金資産の合計	557,005千円

(繰延税金負債)

流動負債

繰延ヘッジ損益	2,659千円
---------	---------

合計	2,659千円
----	---------

固定負債

その他有価証券評価差額金	23,383千円
--------------	----------

合計	23,383千円
----	----------

繰延税金負債の合計	26,043千円
-----------	----------

繰延税金資産(負債)の純額	530,961千円
---------------	-----------

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日です。また、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の使途は主として設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

営業債務、長短借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりませんが、毎月、資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,081,371	4,081,371	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,864,171	28,864,171	-
(3) 投資有価証券	199,181	199,181	-
資産計	33,144,725	33,144,725	-
(4) 支払手形及び買掛金	(27,346,141)	(27,346,141)	-
(5) 短期借入金(*2)	(5,020,000)	(5,020,000)	-
(6) 社債(*3)	(1,200,000)	(1,188,093)	11,906
(7) 長期借入金(*2)	(1,580,000)	(1,588,777)	8,777
負債計	(35,146,141)	(35,143,012)	3,129
(8) デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	7,030	7,030	-
デリバティブ取引計	7,030	7,030	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(\*2) 一年内返済予定の長期借入金 520,000 千円は(7)長期借入金に含めて表示  
しております。

(\*3) 一年内償還予定の社債 300,000 千円を含めて表示しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、  
合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに、(5) 短期借入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

( 6 ) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

( 7 ) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記( 8 )参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

( 8 ) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先、金融機関等から提示された価格等により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記( 7 )参照)。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しております。(上記( 2 )( 4 )参照)

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 20,821 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「( 3 ) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式 469,426 千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

[ 賃貸等不動産に関する注記 ]

( 1 ) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・事務所等(土地を含む。)を有しております。

( 2 ) 賃貸等不動産の時価等に関する事項 (単位: 千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,031,272	20,666	2,010,605	1,783,810

(注) 1 . 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2 . 当期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額に基づいて算定しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社	トビー工業(株)	(被所有) 直接 100.0	なし	製鋼原料 ・設備の販売 製品の購入 施設の賃借	製鋼原料・設備の販売	41,306,693	売掛金	9,543,410
					製品の購入	32,096,536	買掛金	14,001,784
							未収入金	3,815
					施設の賃借	173,264	長期保証金	1,486
投資その他の資産 ・その他(流動資産 ・その他を含む)	57,666							
		長期貸付金(1年内含む)	263,348					

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法等

- (1) 上記会社への商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 上記会社からの商品の購入については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

## 2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
子会社	(株)トージツ	直接 100.0	役員1名	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入 施設の賃貸	製鋼原料の販売	408,882	売掛金	92,773
					製品加工品の購入	6,013,563	買掛金	310,671
					施設の賃貸	32,616	-	-
	エヌイー・トージツ(株)	直接 100.0	役員1名	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入	製鋼原料の販売	495,026	売掛金	44,917
					製品加工品の購入	1,194,008	買掛金	93,523
					施設の賃貸	840	-	-
					債務の保証	30,000	-	-
	(株)オートピア	直接 90.0	役員1名	自動車部品・用品の販売 自動車部品・用品の購入 当社から建物等の賃借	商品の販売	56,219	売掛金	851
					製品の購入	595	買掛金	25
					施設の賃貸	48,576	-	-
					債務の保証	255,814	-	-
					支払家賃の保証	28,723	-	-
三和工業(株)	直接 100.0	役員1名	鋼材の販売 鋼材加工品の購入	鋼材の販売	45,244	売掛金	2,662	
				鋼材加工品の購入	181,528	買掛金	16,985	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件および取引条件の決定方法等

(1) 上記会社への商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 上記会社からの商品の購入については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 上記会社との賃貸借契約については、近隣との取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

3. エヌイー・トージツ(株)の債務の保証については、金融機関からの借入金に対するものであります。

4. (株)オートピアの債務の保証については、仕入債務に対するものであります。

5. 三和工業(株)は平成24年7月9日付けで子会社となりました。

### 3. 関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
関連会社	明海リサイクルセンター(株)	直接 30.0	なし	製鋼原料の販売 製鋼原料加工品の購入 資金の貸付	製鋼原料の販売	1,511,611	売掛金	200,235
					製鋼原料加工品の購入	1,791,342	買掛金	169,527
					貸付金の回収	5,000	短期貸付金	95,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件および取引条件の決定方法等

(1) 上記会社への商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 上記会社からの商品の購入については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 上記会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

### 4. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	関連当事者との関係				
親会社の子会社	九州ホイール工業(株)	なし	なし	原材料・工場設備等の販売	原材料・設備等の販売	3,822,414	受取手形	199,984
							売掛金	244,220
	青島トピー機械有限公司	直接 10.0	なし	建機部品等の販売	商品の販売	2,885,043	売掛金	1,512,252

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、九州ホイール工業(株)に対する期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件および取引条件の決定方法等

(1) 上記会社への商品の販売については、市場価格等を参考にして一般取引条件と同様に決定しております。

[ 1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	649円17銭
1株当たり当期純利益	104円26銭

[ 重要な後発事象に関する注記 ]

該当事項はありません。

[ その他 ]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。